



全国的な猛暑となった今夏。各地でこの暑さが原因となった事件・事故が相次いだ。一方で当たり前になりつつあるゲリラ的な豪雨。もはや日本は熱帯のようだ。環境の著しい変化は、単なる自然環境の変化ではない。人間の経済・生活環境の変化によるところが大きいことは誰も否定できない。人間はいろんな意味で環境をコントロールし、支配しようとしてきた。全ては人間の市場を絶対視する原理によって、「自分のため」だけに突き進んできた結果だ。もはや「自分のため」だけではない文化と思想が、社会的合資を形成すること抜きに、危機を脱する術はないのではないか。

「協同労働の協同組合」法制化が持ち越しになっている間に、協同労働の現実には勢いを増している。特に、「社会的排除」や「社会的孤立」を解消するための取組みは、あらゆる課題に共通する中心的なテーマであり、最も緊急性の高い公共的課題だ。厚労省が進めた「生活保護受給者の社会的な居場所づくりと新しい公共に関する研究会」の報告書が公表され、内閣府では「パーソナル・サポート・サービス」に関する研究とモデル事業化が進んでいる。一昨年の経済危機から年越し派遣村を通じて表面化した問題は、孤立や排除が極めて社会的に進行してきたと言う認識を高めた。国民の多くが、こうした環境の中で、つながりや絆、協同や連帯といった「結びつき」の実感が極めて希薄化してきた現実を突きつけられ

た。そして今、協同労働の実践も、直接的な「失業」を焦点とするだけではなく、さまざまな「孤立」と「排除」を解消する運動へと突き進もうとしている。当面具体化が進むのは、「生活保護受給者」の自立に向けた「居場所」＝仕事とコミュニティづくりになるだろう。職業訓練や基金訓練も、秋から本格化する。反失業・仕事おこしネットワークづくりも、不安感を払拭し当事者と共に立ち上がる機運が拡大してきた。法制化報道を積極的に受け止め、さまざまな「協同労働」の相談・支援に乗り出す「相談・支援センター」の活動もはじまった。こうした現実が、今後の法制化の内容とスピードを大きく左右するだろう。その意味でこの秋は、残暑の厳しさや夏バテに負けない、力強い活動の展開が求められている。

2012国際協同組合年の国内実行委員会が立ち上がった。代表に就任された内橋克人さんからは、「協同労働の協同組合」への期待感も表明され、永戸理事長は「レイドロー報告に立ち返り、3つの危機の視点から日本の協同組合についての認識を新たにすべき」と呼びかけた。2012年は協同組合の促進ありきでなく、日本社会における「協同」の必要性から出発し、レイドロー報告から協同組合の歩みを再評価し、協同組合がどのような「協同」をつくり得るのか、を共有化すべきように思う。その中でも、「協同労働」をつくり出した「協同組合運動」とは何なのかを我々自身も評価し発信